

寺泊老人ホーム組合の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 人	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
		A 千円	千円	B 千円	B/A %	23年度の人件費率 %
24年度		332,303	6,111	153,840	46.2	44.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A 人	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
24年度	24	68,901	12,018	23,753	104,672	4,361

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

2 一般行政職給料表の状況（平成25年4月1現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	220,470	259,045	286,047	317,105
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	352,515	385,847	398,112	419,971

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
寺泊老人ホーム組合	41.5 歳	256,187 円	294,162 円	265,297 円
長岡市	42.5 歳	317,563 円	386,290 円	342,515 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
寺泊老人ホーム	39.5 歳	5 人	227,860 円	270,576 円	242,960 円
うち調理員	40.9 歳	4 人	230,750 円	273,525 円	243,750 円
長岡市	50.5 歳	277 人	322,103 円	344,321 円	337,594 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当額を合計したものです。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		寺泊老人ホーム組合	長岡市	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	総合職 172,557 (181, 200) 円 一般職 163,987 (172, 200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140, 100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	130,656 (137, 200) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	※		
	高校卒	231,050 円	261,353 円	※ 円
技能労務職	高校卒	209,033 円	※ 円	※ 円
	中学卒	※ 円	※ 円	※ 円

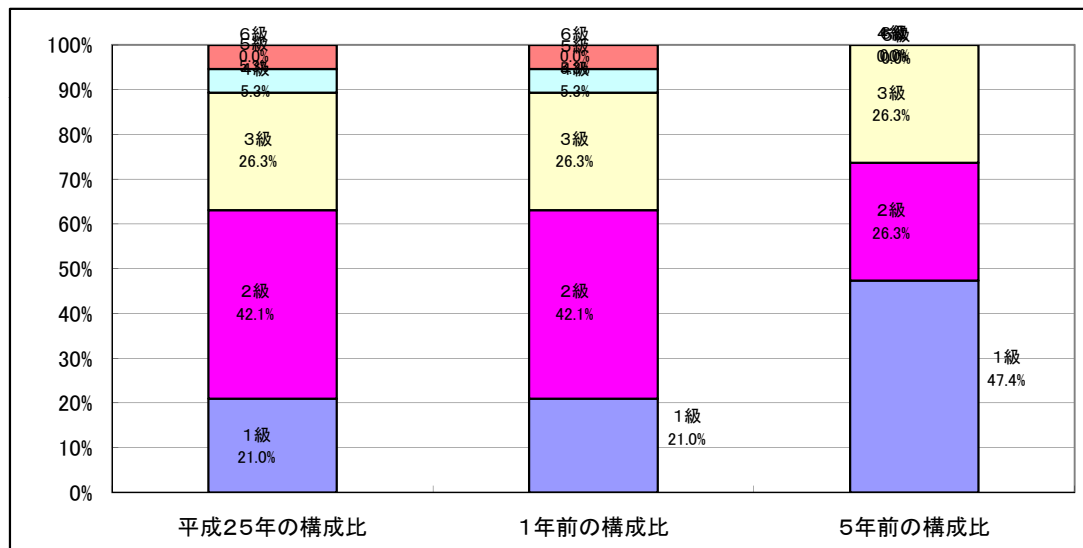
(注) ※印については、該当者が1人、またはいないため掲載していません。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	初級係員・中級係員	4 人	21.0 %
2 級	上級係員	8 人	42.1 %
3 級	係長・主任・副主任	5 人	26.3 %
4 級	副参事・係長	1 人	5.3 %
5 級	事務長	1 人	5.3 %
6 級	所長	1 人	5.3 %

- (注) 1 寺泊老人ホーム組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

・人事評価が未実施であるため、昇給区分に差を設けなかった。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

寺泊老人ホーム組合	長岡市	国
1人当たり平均支給額(24年度) 990 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,312 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

・人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず、一律の支給(67.5/100)を行った。

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

寺泊老人ホーム組合				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分		勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分		勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分		勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分		最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
(退職時特別昇給)	なし ()						
1人当たり平均支給額	千円		千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

・自己都合、及び勸奨・定年の1人当たり平均支給額は、該当者が1人またはいないため、掲載してありません。

(3) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		1,865 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		186,580 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		41.7 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間介護手当	介護職員	夜間における入所者の介護等の作業	4,500円/回
死体処理手当	死体を処理した職員	死体処理作業	1,400円/回

(4) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	1,868 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	81 千円
支給実績(23年度決算)	2,058 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	86 千円

(5) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 6,500円 (配偶者のない職員は扶養親族のうち1人について 11,000円) ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同		1,864 千円	186,400 円
住居手当	○借家・借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃額に応じて、最高27,000円まで支給	同		540 千円	270,000 円
通勤手当	○電車・バス(公共交通機関)利用者 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ○自動車等(交通用具)使用者 2,000～24,500円	同		1,249 千円	69,400 円
管理職手当	管理職員に対して職務の級等に応じて定額を支給 ・1月当たり 39,600円～41,600円	異	1月当たり 49,600円～ 130,300円	475 千円	475,200 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの支給額×1.35×勤務時間数	同		2,791 千円	121,359 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの支給額×0.25×勤務時間数	同		698 千円	69,810 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・勤務1回につき 5,500円	異	国は、勤務1回につき 4,200円	665 千円	83,187 円

6 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		報 酬	年 額	等
報 酬	管 理 者	(30,000	円	
	副 管 理 者	(30,000	円	
報 酬	議 長	(25,000	円	
	副 議 長	(25,000	円	
	議 員	(25,000	円	
期 末 手 当				
退 職 手 当				

7 職員数の状況

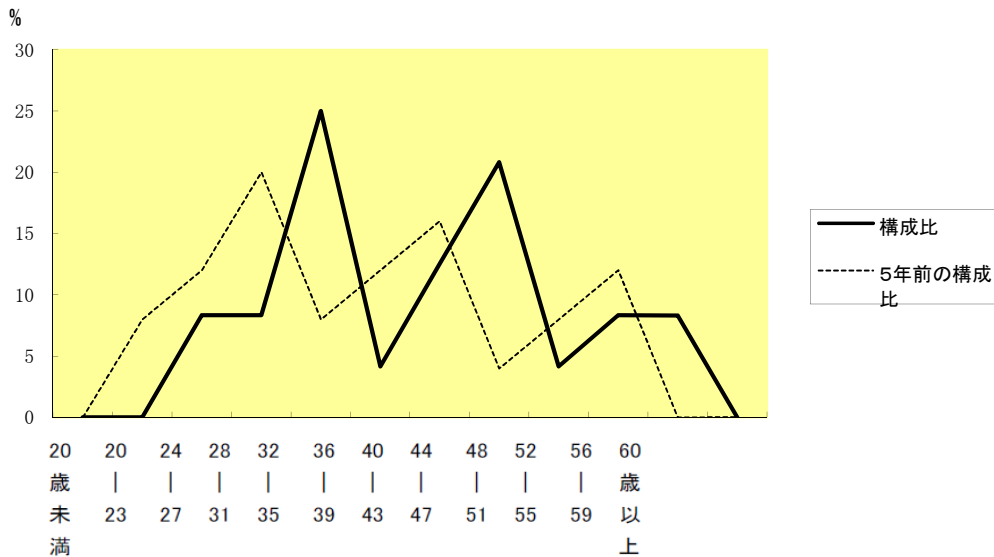
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門 一般行政部門	民生	24	24	0	
	計	24	24	0	
公営企業会計等部門					
合 計		24 [30]	24 [30]	0 []	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	2人	2人	6人	1人	3人	5人	1人	2人	2人	0人	24人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区分 部門	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	19人	19人	19人	19人	19人	19人	0人 (0%)
技能労務	6人	6人	5人	5人	5人	5人	▲1人 (▲16.7%)
普通会計 計	25人	25人	24人	24人	24人	24人	▲1人 (▲4.0%)
総合計	25人	25人	24人	24人	24人	24人	▲1人 (▲4.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。